

2024年3月4日
株式会社大和コンピューター

ネパールにおけるデジタル農業エコシステム設計に関する 共同研究プロジェクトについて

株式会社大和コンピューター（大阪本社：大阪府高槻市／東京本社：東京都港区、代表取締役社長：中村 憲司、以下「大和コンピューター」）は、一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力（理事長：阪本 泰男、以下「JTEC」）、アジアの国々で農業指導の豊かな経験を持つ農家の吉岡達文氏とともに、ネパールのバヌ市におけるデジタル農業エコシステムを設計する共同研究プロジェクトに参画しました。

本研究は、ネパールの MAXTECH Study and Services 社とバヌ市が、アジア・太平洋電気通信共同体（以下「APT」）の資金を活用し、①ネパールのバヌ市の農業技術、農業普及教育、栄養と疾病予防の問題を調査、②バヌ市におけるスマートビレッジ向けデジタル農業エコシステムのパイロットプロジェクト計画を設計することを目指すプロジェクトです。

ネパールのバヌ市は、カトマンズとポカラの間に位置しているヒマラヤ近くの高地であり、主な産業は農業です。主な農作物はマスタード、トウモロコシ、コメ、トマトですが、収量が消費需要に追いついておらず、国内の他地域と国外から農作物を取り寄せており、現地での農作物の収量向上が喫緊の課題となっています。

大和コンピューターは、静岡県袋井市にて、自社農業生産設備を稼働し、土を使わない養液栽培によるマスクメロンおよびトマトの栽培、栽培収量向上に向けた「統合環境制御システム」の構築など、付加価値生産性を高める取組みを多角的に行っています。また、QRコードを活用し農家の栽培活動記録を収集するサービスをミャンマー・インドネシアにて提供した経験も有しています。大和コンピューターは、自社農園で培った生産ノウハウと自社のIoT技術を活用し、日本のみならず、グローバル規模での農業支援にもチャレンジして参ります。

【参考資料】

■ネパール バヌ市

ネパール
NEPAL



■アジア・太平洋電気通信共同体 (Asia Pacific Telecommunity : APT)

APT は、アジア太平洋地域における電気通信サービス及び情報基盤の発展促進を目的として、主に①標準化や無線通信等に関する地域的政策調整、②セミナーや研修等を通じた人材育成等を行う機関。

【本件に関する問い合わせ先】

株式会社大和コンピューター 社長室 松宮、中村

TEL : 072-676-2221